

# 徳島県の



令和元年度  
徳島大学地域交流シンポジウム

# 災害

## ケースマネジメントを どう進めていくか？

～県民の生活再建困難者ゼロを目指して～



開催日時

# 2020. 2/15

[土]  
13:30～16:30

定員293名

開催場所

**徳島大学地域連携プラザ 地域連携大ホール(けやきホール)**

徳島市南常三島町1丁目1番地

主 催: 徳島大学人と地域共創センター、徳島大学環境防災研究センター

共 催: 徳島県、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、徳島弁護士会、徳島県土業ネットワーク推進協議会、公益社団法人徳島県建築士会  
一般社団法人徳島県建築士事務所協会、公益社団法人日本建築家協会四国支部徳島地域会、徳島県技術士会

対象者: 県民、行政、社協、土業、研究者など

**申込期限: 2月2日(日)**

近年、自然災害が毎年のように全国各地で発生し、生活再建が困難な被災者が多数発生しています。東日本大震災以降、被災者への支援方法として、“被災者一人ひとりに寄り添い、個別の被災の影響を把握することから支援計画を立て、施策をパッケージし支援を実施していく仕組み”として「災害ケースマネジメント」が注目されています。徳島県でも、2019年に策定した「徳島県復興指針」の中に、県内で大規模災害が発生した際には、「災害ケースマネジメント」を実施できるように準備を進めることが明記されました。本シンポジウムでは、「災害ケースマネジメント」の制度化と課題について学び、先進事例から徳島での実践について考えます。



タイムテーブル

	司会・全体コーディネート 徳島大学人と地域共創センター 学術研究員 井若 和久
13:00	開場・受付
13:30	開催挨拶 徳島大学人と地域共創センター センター長 山中 英生
13:35	第一部 基調講演 演題 <b>「災害ケースマネジメントの制度化と課題」</b> 講師：京都経済短期大学 経営情報学科 講師 / 人と防災未来センター リサーチフェロー 菅野 拓 氏
14:20	休憩
14:30	第二部 パネルディスカッション 演題 <b>「災害ケースマネジメントの先進事例から徳島での実践を考える」</b> コーディネーター：特定非営利活動法人さくらネット 代表理事 石井 布紀子 氏 <b>事例報告1 2016年台風10号</b> 一般社団法人岩泉よりそい・みらいネット 理事 阿部 知幸 氏 <b>事例報告2 2016年鳥取県中部地震</b> 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 震災復興活動支援センター 主任企画員 白鳥 孝太 氏 <b>事例報告3 2018年西日本豪雨</b> 社会福祉法人広島県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 広島県地域支え合いセンター センター長 吉野 篤史 氏 クエスチオナー：徳島県危機管理部 次長(危機管理政策課長事務取扱) 坂東 淳 氏 社会福祉法人徳島県社会福祉協議会 事務局次長 伊原 俊子 氏 徳島弁護士会災害対策委員会 副委員長 堀井 秀知 氏 コメンテーター：京都経済短期大学 経営情報学科 講師 / 人と防災未来センター リサーチフェロー 菅野 拓 氏
16:25	閉会挨拶 徳島大学環境防災研究センター 副センター長 上月 康則

会場 (徳島大学 常三島キャンパス)



※駐車台数に限りがありますのでできるだけ公共交通機関を利用してお越しください。

講演者等プロフィール

基調講演・コメンテーター



菅野 拓  
(すがの たく)

● 京都経済短期大学 経営情報学科 講師  
● 人と防災未来センター リサーチフェロー

臨床の社会学者。大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学。博士(文学)。専門は人文地理学、NPO/NGO論、災害対応。東日本大震災発災直後からパーソナルサポートセンターにて仙台市と協働し、被災者生活再建支援事業・生活困窮者自立支援事業を立ち上げ、現在は理事。最近の主な委員として復興庁「多様な担い手による復興支援ビジョン検討委員会」ワーキンググループメンバー、熊本市「復興検討委員会」委員、長野県災害対策本部アドバイザー(令和元年台風19号)など。

パネリスト



石井 布紀子  
(いしい ふきこ)

● 特定非営利活動法人 さくらネット 代表理事



阿部 知幸  
(あへ ともゆき)

● 一般社団法人 岩泉よりそい・みらいネット 理事

1995年に発生した阪神淡路大震災の際に被災し、被災地での要援護者支援などに関わり始める。その後、研修の講師や兵庫県・内閣府他のさまざまな会議の委員・アドバイザーを経て、現在は地域福祉の視点に立つ防災・減災の取り組みを推進している。2005年から赤い羽根の中央共同募金会が設置する災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の幹事および共同事務局。また、2012年から「1.17防災未来賞ぼうさい甲子園」事務局を担っている。現在、NPO法人さくらネット代表理事、一般社団法人子どものエンパワメントいわて理事。

東日本大震災をきっかけに一般企業からNPOの世界へ転身。被災者から相談を受ける中、被災者支援の脆弱さを感じ、「一人ひとりが大事にされる災害復興法をつくる会」で被災者支援法の充実と拡大を求める活動を行う。また支援の一つとして食料支援を開始すると同時に岩泉内に食のセーフティネットを広げるため、フードバンク岩手を設立(2015年NPO法人格取得)。岩手県内の行政や社会福祉協議会などの生活困窮者相談窓口からの食料支援要請は年間約1000件に及ぶ。その他、子どもの貧困対策、災害対応、食品ロスの削減の活動を現在も継続中。



白鳥 孝太  
(しらとり こうた)

● 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 震災復興活動支援センター 主任企画員



吉野 篤史  
(よしの あつし)

● 社会福祉法人 広島県社会福祉協議会 地域福祉課 課長

公益財団法人とっとり県民活動活性化センターの復興支援事業担当。鳥取県中部地震(2016年10月21日発生)で被災した家庭や地域の支援を目的に鳥取県が設置した「震災復興活動支援センター」を担当。前職では、国際協力団体(NGO)で緊急救援活動を担当。国内や海外の災害被災地で避難者支援、避難所や災害ボランティアセンターの運営支援、仮設住宅での生活支援、復興まちづくり、行政へのアドバイスなどの支援活動に従事。現在は、鳥取県内で防災訓練や防災学習などの実施を支援する。鳥取県自主防災活動アドバイザー、防災士。

2000年に社会福祉法人広島県社会福祉協議会に入局。2004年からはボランティアセンター及び地域福祉部門を担当し、市町社会福祉協議会の支援のほか、新潟中越地震(2004年)、新潟中越沖地震(2007年)、東日本大震災(2011年)等、県内外の被災地支援を行う。その後、企画課、地域福祉課、福祉人材課を経て、2018年に地域福祉課 課長兼広島県地域支え合いセンター センター長に就任。県域の地域福祉推進に係る市町社会福祉協議会の支援、平成30年7月豪雨災害における支援に携わる。全国災害ボランティア活動支援プロジェクト会議構成委員会委員(2018年～)など。

クエスチオナー



● 徳島県危機管理部 次長(危機管理政策課長事務取扱) 坂東 淳 (ばんどう まこと)



● 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会 事務局次長 伊原 俊子 (いはら としこ)



● 徳島弁護士会 災害対策委員会 副委員長 堀井 秀知 (ほりい ひでとも)

申し込みは次のアドレス、QRコードのいずれからエントリーが可能です。

<https://forms.gle/QfYY2MJ7A96kXUuH8>

申込期限:2月2日(日)



(問合せ先) 徳島大学・美波町地域づくりセンター [井若]

〒779-2103 徳島県海部郡美波町西の地西50-1(美波町役場由岐支所3階)

TEL&FAX: 0884-70-1274 / MAIL: tokushima-minami@tokushima-u.ac.jp